



# 市議会 だより

## 247

発行：東大和市議会  
編集：議会広報委員会  
〒207-8585 東大和市中心3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

ページ	
2・3	25年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く①【蜂須賀・根岸・中野・押本】
6	市政を聞く②【床鍋・和地・東口・御殿谷・実川・関田(貢)】
7	市政を聞く③【二宮・尾崎(利)・中間・西川・森田(真)・佐竹】
8	市政を聞く④【関野・中村】 topicsあれこれ
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会報告・協議会報告・ 広域連合議会報告
11	議長が出席した会議・監査委員の活動報告 ・陳情の要旨
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

### 9月議会の日程

9月2日	・開会、議案審議等、陳情の付託など ・議員全員協議会 ・議会広報委員会
3日	
4日	
5日	・一般質問
8日	
9日	
10日	・総務委員会
11日	・厚生文教委員会
12日	・建設環境委員会
16日	・決算特別委員会
19日	
22日	・決算特別委員会 ・議会運営委員会
26日	・総務委員会 ・常任委員会審査報告、決算特別委員会審査報告など、閉会

## 今号の主な内容

平成25年度決算を認定

**2・3** 4会派・無所属1名が決算に対する討論  
ページ

民間保育園定員増のための施設整備などを盛り込んだ一般会計補正予算(第2号)を可決

**4** ページ

「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い設備及び運営に関する市独自基準を制定

**4** ページ

平成25年度東大和市健全化判断比率について報告

**4** ページ

東大和市体育施設等の新たな指定管理者を指定

**4** ページ

手話言語法(仮称)制定を求める意見書を可決

**4** ページ

教育委員会委員に藤宮志津子氏の任命を同意

**4** ページ

固定資産評価審査委員会委員に玉盛勝久氏の選任を同意

**4** ページ

9月議会の報告会を開催します。

\*日時 11月16日(日)  
午後2時~

\*場所 中央公民館ホール  
ぜひ、お越しください!



## 街のひとコマ

「南街夏まつり」

フォトクラブ多摩会員  
なみき みどり  
撮影：双木 翠さん  
(南街在住)



# 平成25年度決算を認定

## 4会派・無所属1名が 25年度決算に対する討論



### 【決算特別委員会】

(開催日) 16・19・22日

(委員長) 関田 貢

(副委員長) 二宮 由子

平成25年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し3日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日26日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。本会議では、採決に先立ち4つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。討論順に従い、要旨を掲載します。

市民に2億5千万円の国保税値上げを押し付け、  
市は51億円も積み立てた

日本共産党 尾崎利一

一般会計及び国保、介護、後期医療の各特別会計決算に反対する。

市民1人当たりの所得は、平成9年は382万4千円だったが、25年は310万6千円と約2割減少し、社会保険料負担は41万8千円から48万1千円と15%も増加した。暮らしの悪化は明らかだ。福祉の充実と市民負担軽減こそ求められている。

ところが、平成25年度、全会計で16億8348万円の赤字を出し、12億8千万円を基金に繰り入れて、基金残高を51億1621万円にまで積み上げながら、2億5千万円、13・2%の国保税値上げを押し付けた。市民に負担を押しつけて市の貯金残高をふやすとは本末転倒、自治体の役割を見失うものだ。国保加入世帯のうち、所得なし層が35%、100万円以下が6割近い。誤りは明白だ。

憲法に基づき、国は地方財政を保障しなくてはならない。国の責任を免罪し、その分をいわれなく市民に押しつけてはならない。

ハブルがはじめても、大企業のために年間50兆円もの公共事業を続けたことが、今日の財政破綻の原因であり、現在も新幹線や高速道路、5兆円を超える軍事費に加え大企業への相次ぐ減税などが国の財政を危機に陥れている。この悪政を正せば財源はつくれる。

市は道路占用料の2500万円の値下げを続けた。恩恵を受けたのはNTTと東京ガスと東京電力だけだ。厳しく批判する。

市は行政の「プロ」としてのさらなる力が必要。  
さまざまな施策を真摯に検討し、市民に応える行政を

公明党 御殿谷 一彦

開かれた市政について。自治基本条例に関する市民懇談会が密室で行われている。改善を求める。3市廃プラ施設建設問題についても、日本共産党は建設反対だが市に説明責任がある。周辺住民の理解を得る真摯な努力を求める。市長は相対的貧困の克服について、できることはやると答弁した。今後注視していきたい。

国保について。25年度は国保税の13・2%もの増税、2億5千万円もの市民負担増を強行した。市税95・5%の徴収率に対し国保税の1・65倍、1億599万円、件数は1・79倍、1万5265件だ。まさに払い切れない国保税の実態を示した。国保税値上げは間違いだ。根本には国の役割放棄がある。だからこそ、福祉の増進を図る本来の市の役割を果たすべきだ。

介護保険について。特養ホームの待機者が25名、保険あって介護なしだ。必要な介護サービスが適切に行われるよう求める。後期医療制度の廃止を求める。

公明党を代表して、平成25年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

一般会計は、実質収支、単年度収支で赤字が計上された。また財政調整基金へ6億1千万円積み立て、年度末残高20億8300万円の積み立て。その他基金を合わせ総額は33億円を超えた。公共施設更新や災害対応等に備えた安心につながるものと評価する。

人件費抑制による行政のスリム化のため、民間活力の利用を進め、指定管理者制度活用や事務事業評価による徹底した事業見直しなど、さらなる行政改革の推進を。女性の活用を進め、管理職の30%を目標に、女性の登用を求める。広報活動事業は、公明党提案のソーシャルネットワークによる情報発信が進んでいることを評価。青色回転灯パトカー見守り活動と安全安心情報サービスは、防犯対策や緊急情報提供ツールとして大いに役立ち、努力を評価。東大和市駅前交番の一日も早い実現を。徴収事務は、クレジットカード機能を活用した簡単に手続できる方法の検討を進めてほしい。選挙は、投票率向上が課題。期日前投票所増設も必要だ。奈良橋市民センターや新堀に見守りぼくすがつくられたことを評価。一層の支援推進を要望する。障害者就労支援事業は、市内事業所や市役所での職場就労体験を進めたことを大きく評価する。



東大和市暫定リサイクル施設



青色回転灯パトロールカー

保育園待機児数が前年比65人減の14人に。待機児削減で全国15位、削減率で都内トップに。今後、もバランスのよい保育園整備を。子ども家庭支援センターは多くの相談に対応している。かるがもひろばはスペース拡大を図り、子育て支援の中心にしてほしい。こころの体温計の広報の充実を。ピロリ菌抗体検査は、公明党が強く要望し進められた。がん検診は受診数、受診率の充実を望む。防災フェスティバルは、震災の認識を風化させないために継続を。市民の健康維持のため、特定健診受診率52%を評価する。さらなる受診率向上を進めてほしい。保健衛生はレセプトデータの活用を先駆的に進めた。シエネリック医薬品利用促進、糖尿病等重症化プログラムを継続してほしい。高齢者ほっと支援センターの地域包括ケアシステム事業を、地域性を考慮し、地域密着事業として継続的、積極的に進めてほしい。



### 市長はリーダーシップを遺憾なく発揮し、課題に対しスピードアップをもって解決されたい

民主党 二宮 由子

民主党を代表して、平成25年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算に賛成の立場で討論する。私も民主党の所属議員でもある大后議員が、監査委員として既に平成25年度決算審査に際し、おむね適正に執行されているものと認められるとして監査意見書も提出している。詳細はそちらに譲ることとし、ここでは簡明に申し上げておく。

さて、平成25年度の経常収支比率、財政調整基金も大幅な改善が見られ、大いに評価するが、これらは尾崎市政でなくてもやっていたことである。尾又市政であった平成19年度の危機的状況からは脱したとの見方はできるが、今後も改善に向けた取り組みは継続する必要がある。また財政調整基金は、年度間における財源不均等を調整するためと将来の財政負担に対する備えでもあることを考えれば、施設整備等基金も含めて当然今後も



東大和市役所

引き続き積み立てを行うことが必要であることは明白であり、むやみに貯金があるから取り崩そうというのは無責任のそしりは免れない。最後に、昨年も申し上げたが、もっとリーダーシップを遺憾なく発揮され、前市政が積み残した課題を果敢に、徹底的に、そして大幅なスピードアップをもって解決されることを求め、討論とする。

### 健全な財政状況へ向かっている点は評価するが、市民の声に耳を傾けた市民協働の市政運営を望む

やまとみどり 床 鍋 義 博

やまとみどりを代表して、平成25年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入では、徴税努力を重ねている市職員に敬意を表する。

歳出については、全体として昨年の赤字決算が今年度も続き、財政調整基金の積み立ても順調に推移し、健全な財政状況へ向かっていることを評価する。しかし、個別の事業に関しては何点が指摘をする。歳入に関しては、一昨年度の道

路占用料の改正に伴い、改正前からおよそ2500万円の減収となった。この改正により多くの利益を得ているのは一部大企業のみだ。早急にもこの制度に戻すことが市政及び市民のためである。

航空機騒音調査について、立川飛行場から飛び立つヘリコプターのコースは、桜が丘地区を中心に飛来するコースになっている。コース設定時は、それほど問題ではなかったかもしれないが、現在では高層マンションを初め特養老人ホーム、都立高校、看護専門学校など一層平穏な環境が要求される場所となっている。この地域の状況を的確に伝え、平穏な環境維持のための積極的な主張を望む。小平市所在の公立昭和病院の負担金について指摘する。市には、東大病院を初め多くの病院がある。近隣の立川市、武蔵村山市にも総合病院があり、約1億円以上の負担をするならば、市内の医療機関の充実のために使うか、市が所属している北多摩西部保健医療圏に関する経費に充てるべきである。負担の緊急性がないなら、厳しい財政なので、不足している他の分野に回すべきである。桜が丘2丁目建設予定である3市共同資源物処理施設に関して



東大和市立中央図書館

は、周辺住民の反対にもかかわらず建設を進めようとしている。この件では、小平市長、武蔵村山市長、東大和市長の三者で合意した文書に、「地域住民の合意を得て計画を進める」と明示されている。しかし、周辺住民の合意を得ないという事実を市が認識しているにもかかわらず、計画を強引に進めようとしていることは、尾崎市政が常々掲げる市民協働の市政運営から著しく外れたものだ。図書館事業については、これまでも開館日を多くすることや開館時間の延長、学習スペースの確保などを要望してきた。市も現状では不十分と認識しているようなので、早急な対応を行ってほしい。

### 東大市の将来像をしっかりと示し、長期的な展望を市民と共有することを望む

無所属 実 川 圭 子

平成25年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

25年度の一一般会計歳入決算が、微増の約295億円ということ、少子高齢化が進むとはいえ、東大和

市の納税人口がわずかながらふえていることは喜ばしい。款別歳出の構成比率を見ると、平成24年度よりわずかに減っているが、今後、民生費がふえることが予想される。必要な支援はしっかりと行き渡らせる必要がある。

## 第3回議会報告会を開催します

下記の日程で第3回議会報告会を開催します。パワーポイントを使い、9月議会の審議結果などについて報告するとともに、市民の皆様からのご意見等をお伺いします。ぜひ、ご参加ください。

<日 時> 11月16日(日) 午後2時～  
<場 所> 中央公民館ホール



第1回議会報告会の様子



第2回議会報告会の様子

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種について、市では副反応被害の報告は受けていないとのことだが、高い確率で副反応が報告されている。追跡調査をするよう要望する。子育て支援については、子育て環境を充実させる取り組みや子育てに関するタウンミーティングの開催を評価する。スポーツ祭東京2013を成功裏に終え、活気のある中で女子フルマラソン発祥の地としてのイベントの盛り上がりがあったことを評価する。これらが市の活性化につながる継続性を期待する。基金の積み増しをして将来に備えているということで、約40億円近い基金となったことは地道な努力と着実な取り組みの成果であり、



日本初女子フルマラソン発祥の地記念モニュメント「水の精像 (西尾康之作)」

今後控えている施設の建て替えや政策実現のために必要な資金だと理解する。サービスの行き届いたまちから市民自治へのまちへと進む足がかりをつけることを強く望み、賛成討論とする。



# HOT NEWS

## 9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

### 平成25年度東大和市健全化判断比率

#### について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標として、次の4つがあり、いずれかの指標の数値が別に定められた早期健全化基準以上の場合、議会の議決を経て、財政状況悪化要因の分析を踏まえた、改善のための財政健全化計画を定めなければなりません。

- ①実質赤字比率(一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合)
- ②連結実質赤字比率(全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合)
- ③実質公債費比率(一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等に対する割合)
- ④将来負担比率(一般会計等が将来負担すべき実質的負担額の標準財政規模等に対する割合)

### 東大和市体育施設等の新たな指定管理者を指定

市民体育館や上仲原公園野球場等は、平成22年4月1日から指定管理者が施設の管理運営を行っていましたが、来年3月末で契約が終了するため、その後の指定管理者を公募しました。その結果、2社で構成された、団体名称「ロンドン・スポーツ 城西企業共同事業体」(代表団体は「株式会社ロンドン・スポーツ」、構成団体は「株式会社城西企業」)を選定しました。指定期間は平成27年4月1日から32年3月31日までの5年間で、

9月11日に厚生文教委員会へ提出され、厚生文教委員会へ付託されました。9月26日の定例会最終日に、本会議において委員会の審査結果が報告され、その後、全会一致で可決となりました。

### 民間保育園定員増のための施設整備などを盛り込んだ一般会計補正予算(第2号)を可決

本会議で、定員拡大を図るための民間保育園施設整備費や、新たな定期予防接種経費の増額等を含む、一般会計補正予算(第2号)が市長から提案され、賛成多数で原案可決となりました。

歳入は、「地方交付税」が平成26年度交付額の決定による716万5千8百円増、「使用料及び手数料」が家庭廃棄物処理手数料の増額による1960万円の増、「国庫支出金」が社会保障・税番号制度に係るシステム整備等補助金の増額等による7468万円の増、「都支出金」が保育所緊急整備事業補助金の増額や待機児童解消区市町村支援事業補助金の計上等による5747万4千円の増額です。

### 手話言語法(仮称)制定を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月30日に衆・参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書要旨) 手話は、聾者に必要不可欠な言語だ。聾者の権利が保障され、聾者が尊厳を持って生活できるような共生社会を築くためには、手話言語法(仮称)を広く国民に知らしめていくとともに、自由を手話が使ええる社会環境を国として整備していく必要がある。よって、これらの内容を踏まえ、手話言語法(仮称)をできるだけ早期に制定するよう、国会及び政府に対し強く要望する。

### 教育委員会委員に藤宮志津子氏の任命を同意

教育委員会委員について、平成26年9月30日で任期満了となる土田 豊氏の後任として、藤宮志津子(ふじみや・しづこ、66歳、向原在住)氏を任命することに全会一致で同意しました。

藤宮氏は、昭和46年に大学を卒業後、市内幼稚園の教諭となり、

### 「子ども子育て支援新制度」の開始に伴い設備及び運営に関する市独自基準を制定

平成27年4月から、「子ども子育て支援新制度」の開始に伴い、関連する基準について、市が条例で定める必要があることから、以下の4条例案が市長から提案されました。4条例案はいずれも、厚生文教委員会に付託の上審査し、本会議で可決しました。可決された4条例は、次のとおりです。

- ①「東大和市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」
- ②「東大和市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例」
- ③「東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」
- ④「東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例」

### 固定資産評価審査委員会委員に玉盛勝久氏の選任を同意

固定資産評価審査委員会委員について、平成26年9月30日で任期満了となる北田則行氏の後任として、玉盛勝久(たまもり・かつひさ、44歳、南街在住)氏を選任することに全会一致で同意しました。玉盛氏は、弁護士資格を取得後、

(9、11ページの関連記事)

(9ページの関連記事)

### 議会本会議の映像配信をご覧ください

9月議会からインターネットでの映像配信(本会議の生中継及び録画)を開始しました。映像配信は、パソコンだけでなく、スマートフォン及びタブレット端末でも視聴ができます。ぜひ、市公式ホームページから議会のトップ画面にアクセスし、市議会本会議の様子をご覧ください。



9月議会の映像配信



問 議会の会議において、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを何というか？(答えは6ページの下)



# 市政を聞く

## 9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

### 各議員が取り上げたテーマ

- 5ページ**
  - 自み 蜂須賀 千雅** 家庭廃棄物の有料化/虫歯罹患率/職場体験/特定不妊治療費助成
  - 自み 根岸 聡彦** コミュニティバス/都市マスタープラン/次世代育成支援計画
  - や 中野 志乃夫** 通院介助制度/障害者移送サービス/貧困家庭の学習問題他
  - 自み 押本 修** 国有地について/学校教育について/交番について
  - や 床鍋 義博** ごみ有料化/3市共同資源化事業/都市マスタープラン/図書館他
  - 無 和地 仁美** 個人情報の取り扱い/保育園入園申込/市のホームページについて
  - 公 東口 正美** 産後ケアの取組/多摩湖ランの推進/清原地区高齢者見守り体制
  - 公 御殿谷 一彦** 公共施設等総合管理計画/投票場所/交差点での歩行者安全対策
  - 無 実川 圭子** 空堀川流域の環境整備/子どもの育ちを保障する取組について
  - 自公 関田 貢** 道路問題/環境問題/アドプト制度/大雨と台風シーズンに備えて
- 7ページ**
  - 民 二宮 由子** 地域防災力の向上について/自転車の安全利用推進について
  - 共 尾崎 利一** 増税/生活困窮世帯/福祉・スポーツ・防災施設/国・都・市有地
  - 公 中間 建二** 広域連携の現状と今後/平和事業/発達相談支援センターの設置他
  - 共 西川 洋一** 子ども・子育て/自然再生エネルギー活用施策の推進/平和
  - 共 森田 真一** 非正規職員の待遇改善/ちよこバスの運行ルート変更・料金値上げ
  - 公 佐竹 康彦** 自治基本条例/男性の育児参加/中央1丁目の都市地活用について
  - 自み 関野 杜成** 戦争体験を後世に/ゴミ対策について/契約について
  - 自み 中村 庄一郎** まちづくり



公→公明党 自み→自由民主党・みんなの党 共→日本共産党  
 自公→自民クラブ 民→民主党 や→やまとみどり 無→無所属  
 倉袋等略称

### 家庭廃棄物の有料化・虫歯の罹患率について、特定不妊治療費助成制度について

蜂須賀 千雅 (自由民主党・みんなの党)

**問** 8月から戸別収集の試行が開始されたが、集合住宅等を含めて現在の集積所から、戸別回収に切り替えた世帯はどの位あるのか。

**答** 市内全体のおよそ4割が戸別収集に切り替え、6割は既存の集積所による継続収集となっている。

**要望** 市民の方と真摯に向き合う姿勢を变えることなく、粘り強く説明し理解いただき施策の成功に

**問** 向け取り組みを継続してほしい。市内小中学校の虫歯の罹患率の数字の悪い状態が長年続いているが、解消に向けての取り組みは。

**答** 大きな問題として捉えている。各学校も問題意識を強く持つっており、改善に向けて取り組みたい。

**問** 不妊の原因は男性・女性半々であるにも関わらず女性が厳しく当たられ苦しんでいる方が多くいる。現状を踏まえた意識啓発をもっと積極的に進めていく必要があると考えるが現状は。

**答** 保健センターでも積極的な普及活動をさらに進めていきたい。

**要望** 夫婦そろって人生の全てをかけて子どもを授かりたいと願う方々に、自治体としての取り組みを積極的にお願いしたい。

### 市民のニーズに合った、利便性のよいちよこバス運営を

根岸 聡彦 (自由民主党・みんなの党)

**問** 新しいちよこバスの運行形態はいつから予定しているのか。

**答** 本年12月に運行を切り替えた。

**問** 今回の改正における大きな特徴は何か。

**答** 循環ルートは平成15年の当初運行に近いものにする。玉川上水駅と東大和市駅を結ぶ往復のルートをつくり、市役所で結節させる。

**問** 料金は路線バス初乗り運賃100円で、PASMO等を利用すると割引に、また異なる系統への乗り継ぎ料金はかかるなどである。

**問** 駅への乗り入れに関し、西武線、モノレールとの接続は、また市役所での乗り継ぎ時間は。

**答** 利便性向上のため、鉄道との接続については一定の考慮が必要である。特に本数の少ない武蔵大和駅に関して工夫していきたい。市役所での乗り継ぎ時間は10分前後と考えている。

**問** 交通空白地域に対する対応について伺う。

**答** コミュニティタクシーの提案をさせていただいているが、持続可能なものにするためにも地域の機運の高まりが必要である。



ちよこバス

**問** 桜が丘3丁目の国有地の活用と東大和市駅前交番設置への市の考えについて

**答** この国有地は市にとって貴重な土地であると認識している。市民にとって望ましい施設ができるような交渉をしていきたい。

**問** 駅前交番が実現しない理由は南街交番との距離が近いことが要因と聞いているが、現在でも大きな要因となっているのか。

**答** 距離の問題を超える必要性があれば、現実を阻む大きな要因には必ずしもならないと聞いている。

**問** 用地の提供を警察庁から要求された場合、提供の用意はあるか。

**答** 市からの協力として用地の提供の要請があれば、検討しなければならぬとの認識である。

**問** 具体的にごくなら可能か。

**答** 市の土地で活用可能なのは公衆トイレのあたりだと考えている。

### 障害者に配慮した対応で不燃ごみ回収日の確定を

中野 志乃夫 (やまとみどり)

**問** 不燃ごみの回収日は確定できないのか。視覚障害の方から、今までは毎月の第2とか、第3何曜日の回収となっていたが、今回から、月の何曜日何となっていて、全く分からないのご意見があるが。

**答** ご要望もいただいて容器包装プラスチックを週1回の回収とした。このことから、不燃ごみの月1回をどこに持っていくか考えた



東大和市家庭廃棄物指定収集袋と、ごみ排出カレンダー

**問** が、統一することが難しい。ごみ排出カレンダーを配布したので、そちらで確認していただきたい。

**問** カレンダーでというのは健康者の発想。視覚障害で見えない方は、頭の中で何曜日と覚えて対応している。配慮に欠けている。

**答** 目の不自由な方にカレンダーを見ていただくのは無理がある。何らかの対応をしていきたい。

**問** あわせて、ごみ袋は1回に1世帯2袋までしか出せないとなっている。子供が多くて、ごみがいっぱい出る家もあれば、高齢者2人なら少なく済む。まちまちだ。そこまで規制するのはどうか。

**答** 年末年始の大掃除とか、そういう状況もある。2袋が3袋になっても、収集が可能と考える。



**問** 桜が丘3丁目の国有地の活用と東大和市駅前交番設置への市の考えについて

**答** この国有地は市にとって貴重な土地であると認識している。市民にとって望ましい施設ができるような交渉をしていきたい。

**問** 駅前交番が実現しない理由は南街交番との距離が近いことが要因と聞いているが、現在でも大きな要因となっているのか。

**答** 距離の問題を超える必要性があれば、現実を阻む大きな要因には必ずしもならないと聞いている。

**問** 用地の提供を警察庁から要求された場合、提供の用意はあるか。

**答** 市からの協力として用地の提供の要請があれば、検討しなければならぬとの認識である。

**問** 具体的にごくなら可能か。

**答** 市の土地で活用可能なのは公衆トイレのあたりだと考えている。



民主主義に基づいて市民の声を聴く市政を！  
都市マスタープラン策定は現状認識を十分に

床鍋 義博  
(やまとみどり)



**問** 3市共同資源物処理施設について平成19年3月の調査報告書の中に、メリットとして「資源化に要するコストを低減できる」とある。パブリックコメントにもコストの件は多く出ていた。コスト比較をすべきであると思うが？  
**答** コストの問題については財政的な問題等も絡んでくるので、必要だという認識は持っている。その

の段階になったら、他の団体のほうにも話はしていく。  
**問** 3市の市長が作成した合意書に「地域住民の合意を得て計画を進める」とある。現在の状況は？  
**答** 現段階では達していない。

**要望** 民主主義というのは厳格で面倒な手続も多く、時間もかかる。ときには、それが最適な答えを出さないこともあるが、歴史上の経験の中から、我々は民主主義を選択した。もう一度、白紙に戻って住民の声を真摯に聴いて市政を行っていただきたい。

**要望** 都市マスタープラン策定に関し、都有地や国有地などの大きな土地がある桜が丘地域を、現状の住宅地に見合ったものにしてほしい。

保育園入園申請において  
市は申請者の立場に立った対応を

和地 仁美  
(無所属)



保育園入園案内書及び保育園入園申込書

**問** 一番入園申請の多い4月入園では、1次、2次と申請期間を設けているとのことだが、その結果はそれぞれいつ通知したのか。  
**答** 1次の結果は2月7日付で承諾通知、不承諾通知を発送した。しかし他市の保育園と併願し、東大和市の1次が不承諾になった場合は、通知していなかった。また1次の不承諾通知に自動的に2次

にまわる旨を同封していなかったことも判明した。2次の結果通知は3月10日付で発送した。  
**問** 一般的に保育園入園には最低1カ月はかかると言われるが2次の結果通知の時期は適当な時期か、また、前倒しできないのか。  
**答** スケジュール的に、かなり保護者の方に厳しいと思っている。前倒しできるか検討したい。

**問** 窓口で保育園の周辺環境を訪ねたところ「わからないので通園している方に聞いてほしい」と対応されたり、対応した職員によって回答が違うということがあり、耳にしたが、どういう状況か。  
**答** 窓口対応の指導が徹底していなかった。今後は市民の立場に立った丁寧な対応を心がけたい。

産後ケア・東京オリンピックに向けた多摩湖ランの推進・清原地域の高齢者の見守りに関して

東口 正美  
(公明党)



多摩湖駅伝大会

**問** 切れ目ない子育て支援のための産後ケアについて、今後、市ではどのように取り組むのか伺う。  
**答** 国では産後ケアのモデル事業を実施しており、国の動向や先進市の事例等について情報を収集し、少子化対策として有効な施策に取り組みが必要だと考えている。

**問** 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にあたり、優れたマラソンコースである多摩湖の魅力を発信するため、市としてホストシティ・タウン構想にどう取り組むのか伺う。  
**答** この構想では、スポーツ・文化・観光・若者の相互交流や相手国と連携した各種イベントなどを想定している。今後、研究していきたいと考えている。

**問** 市内高齢化率第1位の清原地域の高齢者の見守り体制を包括的システムとしてどう確立していくか伺う。  
**答** 高い高齢化率の中で何とかしたいと強く思っている。ほっと支援センターをコーディネートとして、日常生活を支える関係機関と地域のネットワーク体制の構築を図っていききたいと考えている。

公共施設等総合管理計画について  
投票所の利便性向上を

御殿谷 一彦  
(公明党)



清原市民センター

**問** 過去に建設されたインフラ、公共施設等が、これから大量に更新時期を迎える。その財源としての地方財政は厳しい状況であり、人口減少による施設等の利用需要の変化が予測される。施設全体の最適化を図るための総合管理計画について伺う。  
**答** 公共施設等総合管理計画の策定に当たって、4月22日付で総務

省から指針が示された。公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するともに、公共施設等の最適な配置の実現を目指すことができる。維持・管理・修繕・更新に係る中長期的な経費の見込みも把握していきたい。平成28年度までに策定できるように全庁的に取り組む。

**問** 投票所のごくでも化と、清原市民センターへの期日前投票所の設置を要望する。  
**答** 投票所の区割りを撤廃すること、1投票区1投票所の原則から難しい。期日前投票所の増設は現状の職員体制では難しい。

空堀川の改修に伴う流域の環境整備について  
子どもの育ちを保障する取り組みについて

実川 圭子  
(無所属)



下砂公園の雑木林

**問** 都市計画公園の事業化予定は現時点ではないが、下砂公園の雑木林を保全するため、部分的に先行して公園化することは可能か。  
**答** 検討の余地はある。  
**問** 河川整備の残地にベンチを置いて休憩をするスペースやトイレの設置はできるか。  
**答** 市がトイレやベンチなどの構造物を設置し管理するのなら、河

川占用として可能だ。  
**問** まちづくりとして空堀川流域の活用についての考えを伺う。  
**答** 案内板を作ったりして、みんなが潤いの空間として使えるようなまちづくりにできればと考えている。  
**問** 養護施設等で生活している児童に家庭での生活を体験してもらうフレンドホームとして、市内の方の登録がないとのことだが、市として今後登録者を増やすためにどのような協力をしていくのか。  
**答** チラシ配布や市報掲載、ホームページでの募集などをしていきたい。  
**問** お年寄りから子どもまで集えるような場所を意識的に作っていく必要があると思うがいかがか。  
**答** 来年度からの計画の中でも具体的に検討していきたい。

財政難のときこそ、アドプト制度を充実して、  
魅力あるまちづくりを実施すべきである

関田 田 貢  
(自民クラブ)



東大和市駅前ロータリー内の低木

**問** 東大和市駅前のムクドリ対策について伺う。  
**答** ムクドリが居つづける場所をなくす方策として、ケヤキの剪定や桜の木へのネット設置により効果をj得ている。

**問** 東大和市駅前ロータリー内の低木の管理について伺う。  
**答** 現在緑のボランティアの協力を得て、記念碑のある修景地に花を植える計画をしている。これにあわせシノの除去も実施したい。  
**問** アドプト制度の充実、推進に向け、市の考えを伺う。  
**答** 現在職員が市民との協働を理解し、推進することを趣旨とした市民協働の指針を作成している。より市民本位のまちづくりの推進が図れるよう取り組んでいきたい。

**問** 他市の状況について伺う。  
**答** アドプト制度実施市は、立川市、小平市など。実施していない市は、ボランティア制度により公園の管理などをお願いしている。  
**問** 財政難のときこそ、実施すべきと思うがいかがか。  
**答** 緑のボランティアの皆様と引き続き今後の対応など協議していきたい。



地域防災力向上を進めるには  
地域主導型のボトムアップの取り組みを

二宮 由子  
(民主党)



東大和市総合防災訓練

**問** 避難所体験訓練の地域展開について、いつごろまでに一時避難所となる全ての小中学校で、避難所体験訓練が実施されるのか。

**答** 昨年度から総合防災訓練を中学校区で実施している。今年を含め4年はかかる。

**要望** 小学校も一時避難所となり、避難所管理運営マニュアルは、避難所ごとに作成される。実用的な作成作業に携わるのか。

**答** 学校長、教職員、自治会や自主防災組織の方、市職員となる。

**問** 避難所ごとに管理責任者として選任されている市職員の方が、作成作業に携わるのか。

**答** 管理運営責任者は、連絡調整係でもあるので係わっていく。

**要望** 同じ目的に向かって汗をかき、顔のわかる関係性を築くことで、実際の災害時における避難所運営が円滑に行われる。平常時から、市職員が地域の皆さんと係わりを持ちながら、マニュアルの作成、訓練の実施等を行って欲しい。

戦後70年の平和事業の充実と発達相談  
支援センター設置へ向けての取り組みは

中間 建二  
(公明党)



旧日立航空機株式会社  
変電所

**問** 平和事業の充実と平和事業のシンボルとしての戦災建造物の活用については、初当選以来、一貫して訴えてきた。①明年の終戦70年に向けて、平和事業の充実をどのように図っていくのか②指定文化財である戦災建造物の平和事業のシンボルとしての位置づけは。

**答** ①平和宣言都市として、戦後70年にふさわしい事業を積極的に実施してまいりたい。また広島市長崎市等の平和祈念式典にも参加できればと考えている②旧日立航空機株式会社変電所は、後世に戦争の悲惨さを伝える貴重な戦災建造物であり、引き続き平和事業の中心として、平和の大切さと奇跡的に残った戦災建造物の保存についても訴えてまいりたい。

**問** 発達障害の早期発見から就労までを見通した支援を行っていくためには、関係部課の連携強化を図るための発達相談支援センターの設置が必要ではないか。

**答** 関係各課における発達障害児(者)への支援状況や課題についてのヒアリング調査を始めている。他市での取り組み事例等を参考に研究してまいりたい。

非正規職員の待遇について伺う

森田 真一  
(日本共産党)



**問** (提供資料によると)市の職員2人に1人が非正規、小中学校では3割が非正規ということか。

**答** そのとおりの数値だ。

**問** 嘱託員の例で、消費生活相談員の勤務時間と時給を伺う。

**答** 週1日ずつで、午前10時から午後5時まで、時給1620円。

**意見** 他市と掛け持ちして週5日働いた場合、納税後の可処分所得が203万6千円。国民生活基礎調査では中央値24万円だ。官製ワーカーと言われたい。

**問** 嘱託員設置要綱では、任用期間は1年で、更新回数は6回まで。一人前に成長した途端に、手放さなければならぬ。行政の能力を維持する点で妥当な制度か。

**答** その職が必要であれば、再度募集をかける。能力がある方を常に雇用している。

**問** 総務省通知では、臨時職員が数日しか間をあけずに再度雇用される場合、被保険者資格を喪失されることなく取り扱う必要があるとされている。今後の見直しは。

**答** 数日間の期間をあけての再雇用はやっていない。この通達に抵触しているという状況ではない。

特養ホーム・保育園の待機者ゼロへ、  
都有地・生活困窮世帯の負担軽減策拡充を

尾崎 利一  
(日本共産党)

**問** 特養ホームの待機者数と保育園の待機児童数について伺う。

**答** 特養待機者は4月現在で25名、保育園は9月現在で122名。

**要望** 都営住宅の建て替え用地から30ヘクタールの福祉施設整備候補地を提供するという都の方針を受け、都と交渉を開始すべきだ。

**問** 生活困窮世帯の負担軽減策について伺う。

**答** 市民税、国保税、介護保険料には減免制度あり。また医療機関窓口の自己負担金減免制度がある。

**問** 減免実績について伺う。

**答** 市税は過去4年でゼロ。国保税は21年度4件、23年度2件。介護保険は23年度、24年度12名、25年度5名。窓口負担減免はなし。

**問** 国保加入世帯の状況を伺う。

**答** 所得なし世帯が35%で、これを含む所得150万以下世帯が71%。

**問** 暮らしの実態からみて、減免適用が極めて少ない。豊中市は国保税の減免適用割合が約15%、東大阪市は窓口負担軽減の適用件数8310件、割合9%だ。自治体の努力でやれることがたくさんある。手を尽くしていただきたい。

**答** 総合的に検討したい。



子ども・子育て支援新制度の問題点  
を改善し、保育水準の向上を

西川 洋一  
(日本共産党)

**問** 4月から新たに101人の定員増で認可保育所が開所した。その後待機児童数は何人か、また待機児童解消の対策を伺う。

**答** 旧定義(認可保育所に入れないう子の数)で数えると、9月1日現在で122人。対策としては、新たな保育所は建てず、既存保育所の建て替え・増築により待機児童解消に努めていく。

**問** これまで「国の保育士の数、設置基準等」を満たしていない保育所は認可外とされてきた。子ども子育て新制度による市の条例改正で、基準が下げられることにより、認可外が「認可」となる。これでは、制度の上で子供たちの保育に差が出ることになる。どの子にも同水準の保育をすべきだが、市の対策を伺う。

**答** 認可の保育所だけでは待機児童解消に限界がある。保育の場をふやして待機児童を減らすというのが国の大きな目標だ。市の認可の基準をつくることで、保育園以外でも、子供を安全安心に保育する場所をふやすのが、今回の新たな制度と認識している。

**要望** 保育の質の向上を願う。



自治基本条例の制定へ向けた動き、  
男性の育児参加の推進、中央1丁目の  
都有地の活用

佐竹 康彦  
(公明党)

**問** 自治基本条例の制定へ向けて現状と今後の見通しはどうか。

**問** 男女共同参画を進めるうえで男性の育児参加は重要である。市の施策と今後の展望は。また、パパスクールの開催をどうするか。

**答** 現在その必要性を含めたあり方を検討するため、市民懇談会を設置し意見交換を行っている。制定する場合は、市民が関心を持ち、醸成が必要だ。引き続き時間をかけて意見交換を重ねつつ、段階的に検討の輪を広げていくことも視野に入れていきたい。

**問** 男性の育児参加促進の様々な意識啓発に取り組み、父親ハンドブックの配布や両親学級の実施で、父親が妊娠について理解し、育児に積極的に参加するきっかけづくりに努めている。パパスクールについては、父親の子育ての参加の場づくり・グループづくりのため、調査・情報収集に努めたい。

**問** 中央1丁目の都有地への高齢者福祉施設整備の状況はどうか。

**答** 認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護事業所を整備する。既に事業者公募を開始。開設は平成28年10月の予定。

**問** 認知症高齢者グループホームと小規模多機能型居宅介護事業所を整備する。既に事業者公募を開始。開設は平成28年10月の予定。

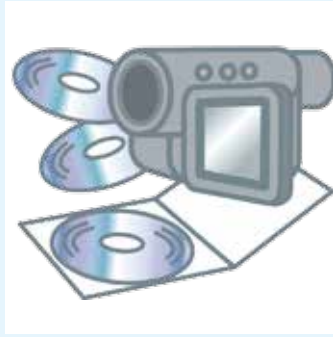




戦争体験者が年々少なくなっている。戦争体験を後世に伝えるためにも、早急に体験談の映像化を

関野 杜 成  
(自由民主党・みんなの党)

私が議員になってから戦争体験を伝えるため、平成15年度から平和文集を発行していただいている。以前は、難しかったが、今なら文集だけでなく、映像で後世に残せる。映像化すべきと考えるが、戦争体験談の映像化については、撮影方法や経費、体験者の著作権などの問題があると考えている。引き続き研究していきたい。



今後10年、20年もすれば、語れる方もいなくなる。撮影は、初めはケーブルテレビ局にお願いするなどして、最終的には撮影方法を学んだ市職員が撮影する方法がよいと思う。映像化された場合、学校で教材資料として使用することはできるか。  
子供たちにとって適切な内容を慎重に判断しながら、子供の実態に応じた教材として使えるようであれば積極的に活用していきたい。  
映像化については今年度中に結論を出していただきたいが、来年が戦後70周年の節目を迎えるため、事業の検討をしている。その中で、映像についても前向きに検討していきたい。

モノレール延伸・新青梅街道拡幅東京オリンピックに向けた観光と国際交流・向原地区プロジェクト

中村 庄一郎  
(自由民主党・みんなの党)

都は横田基地の軍民共用化に向けた検討調査を行うと聞いた。また、2020年東京オリンピックに向けては交通インフラの整備が必要となる。モノレールの延伸、新青梅街道の早期拡幅が必要と思うが。



多摩都市モノレール

青梅街道の拡幅については、都に予算要望の機会を捉えて要請していきたい。  
東京オリンピックに向けて、観光及び国際交流の考えを伺う。  
都は外国語を学ぶ機会や語学ボランティアの育成もオリンピックの環境整備と捉えているため、市民が外国人へのおもてなしに取り組み、観光及び国際交流を図れるよう支援していきたい。  
向原地区プロジェクトは事業予定者の建築基準法違反で2年近く中断しているとのことだが、市はどう捉えているのか。  
良好なまちづくりの機会が遅れてしまったと考えている。都に再度手続きを進めてほしいと伝えたい。

# topics あれこれ

## 河川改修促進連盟総会・促進大会に参加

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市町及び村の長及び議会議員により組織されています。

7月30日、日本青年館大ホールにおいて第52回総会及び促進大会が開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。

総会では、平成25年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに平成26年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)の審議を行い、東京都から河川及び下水道事業についての説明を受けました。促進大会では、構成三団体の各代表が意見発表を行い、大会宣言・大会決議を採択しました。



第52回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

## 雲仙市議会が行政視察で来訪

10月8日に、長崎県雲仙市議会の産業建設常任委員会が、「地場産野菜共同直売事業の推進」について、行政視察に当市を訪れました。当日は、東大和市農産物共同直売所運営委員会会長・副会長、市民部長、産業振興課長が、事業概要等について説明しました。



雲仙市議会行政視察

## 友好都市・福島県喜多方市へ議員団が3回目の交流訪問

平成26年10月17日・18日で、議長他6名の議員と事務局長が、一昨年・昨年に続き、3回目の喜多方市交流訪問を行いました。17日には、喜多方市議会において、喜多方市の市勢概要の説明を受けた後、それぞれの議会における議会改革の取り組み状況について意見交換を行いました。また18日には、山都地区で行われた「新そばまつり」を訪問し、地域の文化やお祭りに触れるとともに、両市の交流を深めました。



福島県喜多方市交流訪問

## 常任委員会行政視察報告

### 総務委員会

- 〔日程〕7月8日～10日
- 〔調査項目〕
- 福井県越前市◇地域自治振興事業について
- 福井県鯖江市◇提案型市民役事業化制度について
- 福井県福井市◇市民協働について

### 厚生文教委員会

- 〔日程〕7月7日～9日
- 〔調査項目〕
- 長野県上田市◇発達相談事業と子育て・子育て支援事業について
- 富山県富山市◇富山型ライサーピスについて
- 富山県中新川郡立山町◇立山町元気交流ステーション「みらいぶ」について◇読書通帳システムについて

### 建設環境委員会

- 〔日程〕5月12日～14日
- 〔調査項目〕
- 岩手県滝沢市◇環境基本条例・環境基本計画に基づく取り組みについて(環境マップ作成、環境パートナー会議の活動、重点施策等)
- 岩手県葛巻町◇クリーンエネルギーへの取り組みについて(風力発電・太陽光発電・バイオガス・木質バイオマス・ゼロエネルギー住宅)
- 岩手県紫波町◇下水道事業の地方公営企業法適用化について◇循環型エコプロジェクト推進事業(エコーベーク券)について◇循環型まちづくりの取り組みの概要について



総務委員会行政視察



厚生文教委員会行政視察



建設環境委員会行政視察



# 委員会での議論

## 総務



「集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する意見書(2件)に係る陳情は、不採択としました。

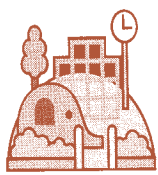
### (主な意見)

**意見** 今回の政府決定は、集団的自衛権の行使を可能にすることにあり、これまでの歯止めをなくしてしまおうとするもので、憲法改正ならまだしも、時の政権の閣議決定でやってしまうのは余りに横暴だ。よって陳情を採択すべきだ。  
**意見** 今の憲法が認めているのは、個別的自衛権の行使までであり、集団的自衛権の行使については憲法改正の手続がなされるのであればともかく、行使だけを容認するということには非常に遺憾だ。よって、この陳情に賛成だ。

自衛隊は行くことができない。現在の世界情勢は、政府見解が出された1972年当時とは大きく変わっており、あらゆることを想定し事前に手を打つのが政府の責務だ。今回の閣議決定により、日本が戦争をする国になったとか、自衛隊員が血を流すことになるか、考えるのは、いささか短絡的ではないか。

**意見** 閣議決定でも、戦闘地域には自衛隊を派遣しないと明確にされている。懸念されているような、集団的自衛権の行使には当たらないと考える。  
**意見** 今回の閣議決定では、現に戦闘行為を行っている現場では支援活動は行わないとなっており、

## 厚生文教



東大和市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例は、可決としました。

### (主な質疑)

**問** 条例の趣旨は、認可外施設に基準を設け認めることか。  
**答** 家庭的保育事業は、認可保育所を補完し待機児童解消を図るため、既存事業を新たに地域型保育として、地域に根付いた施設を認めていく制度だ。  
**問** 第6条に、定期的に外部の者の評価を受けてとあるが、具体的

にはどのようなことか。  
**答** 現在の認可保育所と同様、家庭的保育事業者も定期的に外部評価という公平な評価を受け、改定に努める責務を記したものだ。  
**東大和市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例は、可決としました。**

### (主な質疑)

**問** 第12条に、学校等との密接な連携と書かれているが、発達障害の早期発見・早期支援の意味か。  
**答** そうだ。発達障害等の配慮すべき児童を学校とつまくつなげ、よい教育を受けてもらうためだ。  
**東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例は、可決としました。**

### (主な質疑)

**問** 第8条に職員の一般的要件が規定されているが、具体的には。  
**答** 従前からの従事者や、保育士、教員免許取得者等だ。  
**問** 市民からの要望として、開所時間の延長や開所日数の増がある  
**東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例は、可決としました。**

### (主な質疑)

**問** 6年生まで受け入れることにより、どのような変化が見込まれるか。  
**答** アンケートの結果、4、6年生で20名の希望がある。定数からみると、100名程度が、児童館や学校を利用する形になる。  
**東大和市体育施設等の指定管理者の指定については、可決としました。**

### (主な質疑)

**問** 新たな指定管理者になると、コスト面やサービス面で、どのようなメリットがあるか。  
**答** 巡回送迎バスの運行などによる新たな利用者の掘り起こし等運営面で大きな方針を示している。また開所時間の拡大や、経費面でも5年間トータルで削減となる。

子ども・子育て支援新制度を全ての幼い子供の育ちを支える制度とするための陳情は、不採択としました。

### (主な質疑)

**問** 陳情趣旨に、公立保育所の民営化はやめ、維持・拡充を図ってとあるが、どう考えていくのか。  
**答** 現在ある公立保育園の持つスキルやキャリア、地域における役割等を考え、今後とも公立園を存続していくのがよいと考えている。  
**成年後見制度における成年後見人等に対する報酬助成に関する陳情(3件)は、採択としました。**

### (主な質疑)

**問** 成年後見制度について促進していただきたいが、いかがか。  
**答** 当市では、市長申し立てによる報酬助成等を行っており、今後、この件数の急増が予想される。  
**問** 平成20年3月28日に厚生労働省から、成年後見制度の対象者拡大についてという通知が出された  
**手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出に関する陳情は、採択としました。**

### (主な質疑)

**問** 国の動向について伺う。  
**答** 平成18年に国連で障害者権利条約が採択されたことから、日本でも条約批准のための国内法整備が進められ、平成23年に障害者基本法が改正された。このような中でも、口話法が重視されてきた経過から、手話を言語として、使われて社会生活を営む環境が整っておらず、法制定が求められている。  
**(所管事務調査)** 8月20日に、「東大和市内保育園及び学童保育所の待機児の現状と課題について」調査しました。当日は、市側説明員の出席はなく委員のみで、10月に行う予定の管外視察について、意見交換を行うとともに、視察先の検討を行い、継続調査としました。

## 建設環境



**(所管事務調査)** 9月12日に「市内の橋梁について」調査しました。当日は、副市長・都市建設部長及び土木課長が出席し、「橋梁長寿命化修繕計画」についての説明を受けるとともに、委員間での意見交換を行い、継続調査としました。



# 一部事務組合議会報告

## 昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で構成しています。

◇組合議会議員

蜂須賀千雅 中間 建二

○平成26年第1回臨時議会

1 開催日 平成26年7月14日

2 審議事項

- 昭和病院組合を昭和病院企業団にすることに伴い関係条例を整理する条例

## 湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

二宮 由子 関野 杜成

○全員協議会

1 開催日 平成26年8月28日

2 協議事項

- 湖南衛生組合総合整備事業に

## 小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

尾崎 利一 森田 憲二

中間 建二 中野志乃夫

○平成26年5月臨時議会

1 開催日 平成26年5月30日

2 審議事項

- 小平・村山・大和衛生組合副管理者の選任



小平・村山・大和衛生組合



湖南衛生組合



昭和病院企業団

●昭和病院組合管理者の給料等に関する条例の全部を改正する条例 ほか

●小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて ほか

●係る処分竣工型土地信託事業新処理施設整備(案)について

# 協議会報告

## 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(下水道)

○第1回第1委員会 佐竹 康彦

○第1回第1委員会 佐竹 康彦

1 開催日 平成26年7月31日

2 協議事項

- 平成26年度活動計画について
- 国・東京都に対する陳情書について

◇第2委員会(下水道)

○第2回第2委員会 森田 真一

○第1回第2委員会

1 開催日 平成26年8月1日

2 協議事項

●平成26年度第2委員会活動計画(案)について

●国・東京都に対する陳情書(案)について

◇第3委員会(道路)

○第3回第3委員会 根岸 聡彦

○第1回第3委員会

1 開催日 平成26年7月22日

2 協議事項

- 平成26年度第3委員会活動計画(案)について
- 国・東京都に対する陳情書(案)について

## 野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的とし、これに必要な協議・調整を行うため立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◇協議会委員

西川 洋一 実川 圭子

押本 修

○平成26年度野火止用水保全対策協議会

●役員選出について(案)

## 三鷹・立川間立体化線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 関野 杜成

○第46回総会  
1 開催日 平成26年7月29日  
2 協議事項  
●平成25年度歳入歳出決算  
●平成26年度事業計画(案)  
●平成26年度歳入歳出予算(案) ほか



JR 中央線

## 多摩地域都市モノレール建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 関野 杜成

○第33回総会

1 開催日 平成26年7月29日

2 協議事項

## 広域連合議会報告

### 東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、任期は2年と規定されています。

○平成26年第1回臨時議会

1 開催日 平成26年7月29日

2 審議事項

- 東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について
- 平成26年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけます。

希望される方はファックスによりお申し込みください。  
ファックス番号 ○四二一五六三ー五九二六



多摩都市モノレール



# 議長が出席した会議

## 全国市議会議長会

- 定期総会
- 1 開催日 平成26年5月28日
- 2 審議事項
  - 国民健康保険制度の充実強化について ほか
  - 会長提出議案
  - 地方税財源の充実確保に関する決議(案)
  - 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)

## 関東市議会議長会

- 理事会
- 1 開催日 平成26年4月22日
- 2 協議事項
  - 平成25年度関東市議会議長会歳入歳出決算
  - 平成26年度関東市議会議長会歳入歳出予算
  - 都県提出議案
  - 食物アレルギー事故防止対策について
  - 被災者の救助・支援制度の見直しについて ほか

## 東京都北多摩議長連絡協議会

- 理事会・臨時総会
- 1 開催日 平成26年4月15日
- 2 協議事項
  - 平成25年度東京都北多摩議長会歳入歳出決算の認定について ほか
  - 5月定例総会
  - 1 開催日 平成26年5月22日
  - 2 報告事項
    - 都県提出議案について ほか

## 東京都北多摩議長連絡協議会

- 定例総会
- 1 開催日 平成26年4月28日
- 2 協議事項
  - 平成25年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
  - 平成25年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
  - 平成26年度東京都北多摩議長連絡協議会事業計画(案)について
  - 平成26年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について
  - 平成27年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

## 東京都三多摩地区消防運営協議会

- 通常総会
- 1 開催日 平成26年5月29日
- 2 議事
  - 平成25年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算
  - 平成26年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)

## 東京河川改修促進連盟

- 理事会
- 1 開催日 平成26年7月3日
- 2 議事
  - 平成25年度事業報告及び歳入歳出決算
  - 会計監査報告

## 監査委員の活動報告

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置される独任制の執行機関です。

一般監査及び特別監査を行うほか、例月出納検査や決算審査等の審査を行います。

◇監査委員 大后 治雄(議会選出)

- ◇開催日及び内容
- ▽4月24日 平成26年度東京都市監査委員会定期総会
- ▽4月28日 例月出納検査
- ▽5月22日 平成26年度関東都市監査委員会定期総会
- ▽9月16・19・22日 決算特別委員会
- ▽9月29日 例月出納検査
- ▽5月30日 例月出納検査
- ▽6月30日 例月出納検査
- ▽7月15日 平成25年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
- ▽7月29日 例月出納検査
- ▽7月31日 健全化判断比率及び資金不足比率審査
- ▽8月25日 市長への講評(平成25年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査
- ▽8月28・29日 平成26年度全国都市監査委員会総会・研修会

## 陳情の要旨

### ○手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出に関する陳情

(向原在所 東大和市聴覚障害者協会 会長 細田 恵子、狭山在所 手話サークルピーナッツ 会長 武田 まゆみ、高木在所 東大和市手話通訳者の会 代表 奈良 歩)

▼要旨▶ 耳からの情報が得られない、得られにくい聾者にとって、

(4,9ページの関連記事)

視覚言語である手話は日常的に欠かせない手段であり、教育現場、就労現場、医療現場等において、手話による情報の提供・獲得、意見書を国に提出していただき、

○新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出に関する陳情

▼要旨▶ 政府は、消費税増税に例外はつくりたくないと考えているようですが、多くの国では、品目別の複数税率が導入されています。そして民主主義という観点での先進他国では以前から新聞・書籍などに軽減税率を適用していただくと陳情します。

○労働者保護ルールの見直しを求める意見書提出に関する陳情

(小平市在所 連合東京都連合会 多摩北部地区協議会 議長 町田 雅彦)

▼要旨▶ 我が国の労働者は、その大多数が雇用関係のもとで働いています。この雇用労働者が安定的な雇用のもとで安心して働くことのできる環境を整備すること

が、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要であると考えます。したがって、東大和市議会におかれましては、意見書を、国会及び関係行政庁にご提出くださいますよう、お願いいたします。

## 東大和市議会公式 twitter ツイッター を開始しました

9月から東大和市議会公式 twitter (ツイッター) を開始しました。新たな情報伝達手段として、迅速に議会情報の提供を行っていきます。

ぜひ、市公式ホームページから議会のトップ画面にアクセスし、ご利用ください。



市議会公式ツイッター



閉会中に行われた会議

- <7月>
14日 ○議会広報委員会
24日 ○厚生文教委員会
28日 ○代表者会議
29日 ○総務委員会
<8月>
7日 ○議会運営委員会
19日 ○代表者会議
20日 ○厚生文教委員会
27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
30日 ○監査委員例月出納検査
<7月>
3日 ○東京河川改修促進連盟理事会
8日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
14日 ○昭和病院組合議会第1回臨時会
22日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
29日 ○監査委員例月出納検査
○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
○第46回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
○第33回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
30日 ○第52回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
31日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
<8月>
1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
○北多摩議長連絡協議会研修会
11日 ○東京都市議会議長会定例総会
25日 ○監査委員例月出納検査
28日 ○湖南衛生組合議会全員協議会
29日 ○小平・村山・大和衛生組合議会全員協議会

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Calendar table for December with dates 24-29 and 30-6, 7-13, 14-20. Includes notes for '開会' (opening) and '休会日' (closed days).

※日程は変更する場合がありますので御了承ください。
確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは2月1日発行予定です。



9月議会での議案等の結果

Main table showing the results of 9 council sessions. Columns include item names, party names (公, 自み, 共, 自ク, 民, や, 無, 無), and results (結果). Rows list various council proposals and resolutions.

会派略称: 公…公明党 自み…自由民主党・みんなの党 共…日本共産党 自ク…自民クラブ 民…民主党
や…やまとみどり 無…無所属
結果: 可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択
意…意見つき趣旨採択 み採…みなし採択 不…不採択 み不…みなし不採択 継…継続審査
適…適任 推…推薦 報…報告
賛 否: ○賛成 ×反対